

# 決算公告

## 第2期

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年 12月 31日

サンドビック株式会社

# 貸借対照表

令和3年12月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	6,060	流動負債	1,891
現金及び預金	234	電子記録債	74
電子記録債	248	買掛金	468
売掛金	1,833	短期借入金	486
未収入金	9	未払金	31
製品及び商材	490	未払費用	173
原材料及び仕掛品	177	未払法人税等	157
前着渡品	85	未払消費税等	59
前払費用	43	前受り金	24
短期貸付金	42	前資産除去債	0
倒引当金	2,896	資産与引当金	103
固定資産	△ 1	賞品保証引当金	256
有形固定資産	5,080	製品保証引当金	55
建物	122	固定負債	321
構築物	101	預り保証金	118
機械装置	0	繰延税金負債	134
運搬器具	0	退職給付引当金	24
器具備品	15	役員退職慰労引当金	43
建設仮勘定	4	負債合計	2,213
投資その他の資産	4,958	純 資 産 の 部	
投資有価証券	12	株主資本	8,921
関係会社株	1,474	資本金	400
長期貸付	2,000	資本剰余金	7,881
敷金	103	資本剰余金	7,881
前払年金費用	1,367	その他資本剰余金	640
その他引当	1	利益剰余金	640
	△ 1	その他利益剰余金	640
		(うち当期純利益)	(623)
		評価・換算差額等	5
		その他有価証券評価差額金	5
資産合計	11,140	純資産合計	8,927
		負債及び純資産合計	11,140

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- |  |  |
|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法<br>有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br><br>時価のないもの<br>棚卸資産<br>商品、製品         | 移動平均法による原価法<br><br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>移動平均法による原価法<br><br>最終仕入原価法による原価法<br>ただし、鉱山・建設土木工事中大型機械については個別法による原価法   |
| 2 固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産   | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法   |
| 3 引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br><br>一般債権<br>貸倒懸念債権等<br><br>賞与引当金<br><br>製品保証引当金<br><br>退職給付引当金<br><br>役員退職慰労引当金 | 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるために計上しております。<br>貸倒実績率法<br>財務内容評価法<br><br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。<br><br>製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てる為、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。<br><br>従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する事としております。<br><br>役員の退職により支給する退職金に充てる為、「役員退職慰労金規程」に基づき計上しております。 |
| 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理  | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。   |